

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第32期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	19,952,511	21,238,785	22,893,978	23,657,565	25,682,321
経常利益	(千円)	1,987,622	3,136,853	3,837,768	5,400,297	6,165,870
当期純利益	(千円)	598,118	1,766,081	1,838,008	3,187,129	3,529,683
純資産額	(千円)	9,589,110	11,305,128	12,434,185	14,865,078	17,700,776
総資産額	(千円)	16,218,762	17,924,093	19,023,424	21,608,731	24,223,151
1株当たり純資産額	(円)	1,097.22	1,042.41	1,176.24	1,413.52	1,683.60
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.13	168.78	175.69	304.67	337.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.1	60.8	64.7	68.4	72.7
自己資本利益率	(%)	6.4	17.2	15.8	23.5	21.8
株価収益率	(倍)	22.8	13.6	13.7	6.5	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,602,887	2,158,790	2,321,062	3,750,071	4,005,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,428	269,013	474,785	2,949,230	1,141,484
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,951	300,197	437,635	624,407	773,129
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,413,854	7,569,934	8,985,447	9,107,401	11,207,424
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	622 (188)	650 (176)	685 (261)	716 (358)	798 (424)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしていません。

4 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 キャッシュ・フローにおけるは支出を示しております。第31期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に事業用途の土地・建物の取得によるものであります。

6 第32期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払による支出、新たに子会社化した株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの株式取得に係る支出、および事業の譲り受けによる支出によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	18,492,257	19,657,320	21,273,359	22,328,662	23,577,767
経常利益 (千円)	2,164,947	3,153,844	3,897,249	5,361,578	6,113,519
当期純利益 (千円)	714,569	1,680,747	2,429,452	3,007,682	3,436,440
資本金 (千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数 (株)	8,725,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000	10,470,000
純資産額 (千円)	9,759,858	10,964,627	12,950,564	15,295,984	18,019,850
総資産額 (千円)	13,501,089	15,219,691	17,041,396	20,225,356	22,703,039
1株当たり純資産額 (円)	1,116.80	1,048.00	1,237.96	1,462.24	1,722.69
1株当たり配当額 (円)	20.00	30.00	50.00	70.00	70.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(15.00)	(25.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.49	160.63	232.22	287.52	328.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	72.0	76.0	75.6	79.4
自己資本利益率 (%)	7.6	16.2	20.3	21.3	20.6
株価収益率 (倍)	19.0	14.3	10.3	6.9	9.6
配当性向 (%)	25.2	18.7	21.5	24.3	21.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	504 (133)	544 (124)	577 (111)	607 (101)	618 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしておりません。

4 第30期の1株当たり配当額50円(1株当たりの中間配当額25円)には、創業30周年記念配当20円(中間記念配当10円)を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
- 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 昭和60年8月 「週刊オークション情報」を創刊。
- 昭和62年10月 東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
- 平成3年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 平成3年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
- 平成3年6月 輸入車情報誌「ENZO」(現「GooWORLD」)を創刊。
- 平成4年10月 「中古車通信」を「Goo」に表題変更。
- 平成8年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 平成8年10月 中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「Goo-net」)による情報サービスの提供を開始。
- 平成8年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(平成12年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
- 平成9年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 平成11年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 平成11年4月 不動産事業を開始。
- 平成11年10月 中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
- 平成11年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 平成12年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合併で株式会社エムペック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
- 平成13年8月 バイク情報誌「GooBike」を創刊。
- 平成13年9月 ジャスダック(店頭)市場に上場。
- 平成14年3月 クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
- 平成14年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社リペアテック)の株式を取得し、子会社化。
- 平成16年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成16年9月 中国自動車市場における情報収集および情報提供を目的として、上海宝路多商務諮詢有限公司(現宝路多(上海)広告有限公司)を設立。
- 平成17年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール（存続会社）が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク（現株式会社プロトコーポレーション）に変更。
- 平成17年11月 ソフトウェアの開発・生産・流通事業を営む企業への投資事業等を目的として、株式会社ジェイペックスパートナーズの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成18年2月 IT関連事業の強化・拡充を目的とし、株式会社ボムルドットコム（現株式会社ジェイペックスパートナーズ）の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成18年8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション（グーオク）」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 平成19年4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、株式会社プロトデータセンターを設立。
- 平成20年3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムペックと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年4月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社ボムルドットコムと当社連結子会社であった株式会社ジェイペックスパートナーズ（存続会社）が合併。
- 平成20年6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立。
- 平成20年12月 韓国におけるIT関連事業の確立には時間を要するとの判断から、当社が保有する株式会社ジェイペックスパートナーズ株式の全てを譲渡。
- 平成21年1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図っていくことを目的として、株式会社グーオートを設立。
- 平成21年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワンの株式を取得し、子会社化。
- 平成21年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBICの株式を取得し、子会社化。
- （注）平成22年4月1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社 8 社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車の中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo認定」サービス、中古車の修理保証サービス「Goo保証」の提供等、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社リペアテック、株式会社システムワンにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

宝路多（上海）広告有限公司ならびに宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした、情報提供サービス事業の確立を推進いたしております。

(2) 生活関連情報

当社は、カルチャー情報事業、ケア関連情報事業、リサイクル情報事業等の生活関連情報の提供と、インターネット・モバイル広告事業ならびにサイト支援事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。ケア関連情報事業につきましては、有料老人ホーム・シニア向け住宅情報、介護・医療・福祉の求人情報等の提供に加え、病院や介護施設への転職を希望する看護師を対象とした人材紹介サービスの提供を行い、介護・医療・福祉業界の発展と人材不足の解消に寄与しております。リサイクル情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、アフィリエイトサービス事業や、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット広告代理事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社Medical CUBICにつきましては、医療・介護業界における人材紹介・人材派遣サービスを行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(3) 不動産

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

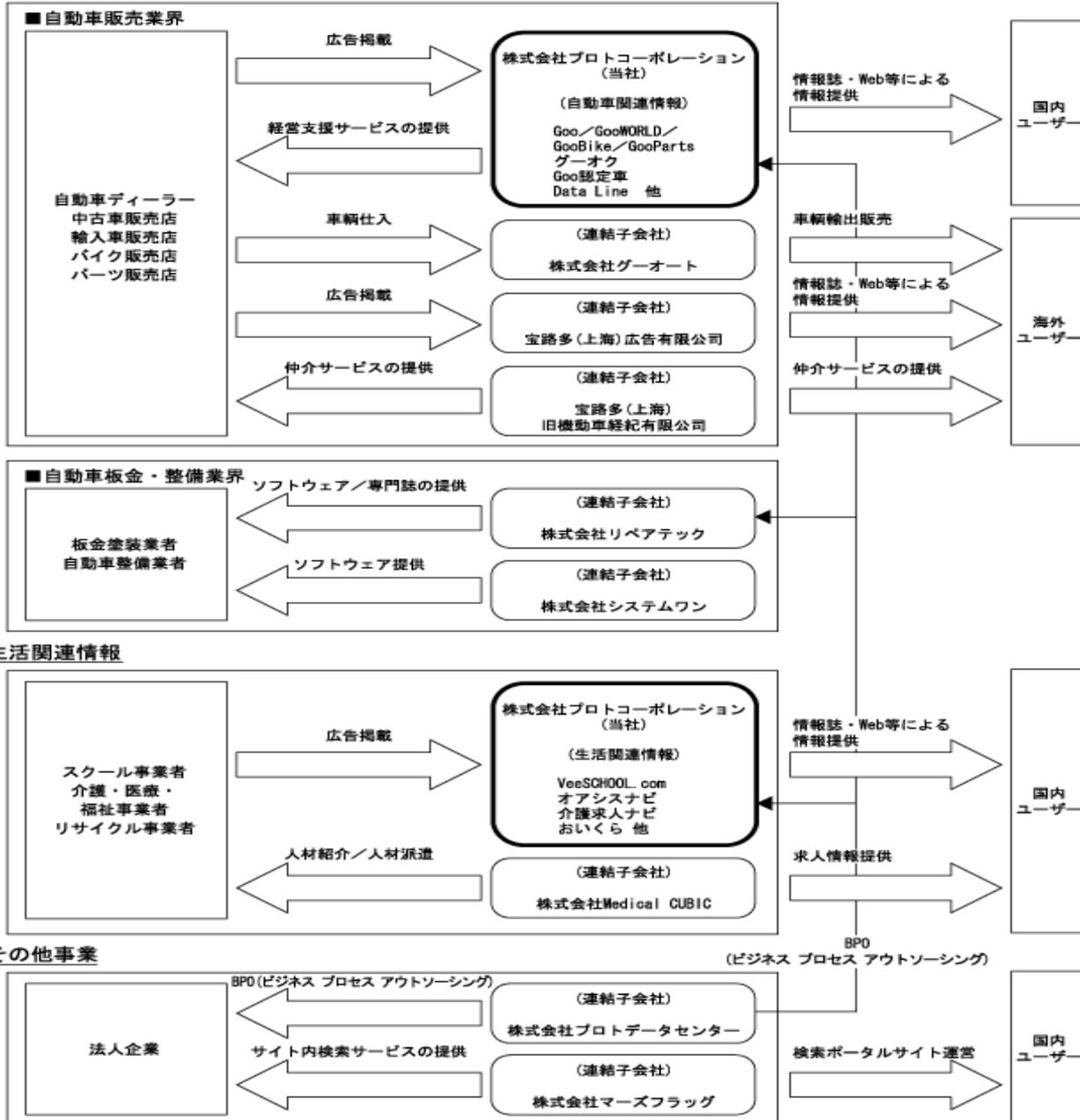
(4) その他事業

株式会社マーズフラッグにつきましては、見える！検索エンジン「MARS FLAG」の技術をベースに、サイト内検索「MARS Enterprise Solutions (MARS FINDER/UNIVERSAL VIEWER/SITE PERFORMANCE)」の開発・運営を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

自動車関連情報



- (注) 1 当社ならびに株式会社リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
 2 株式会社システムワンは、平成21年10月1日付で発行済株式の全株式を取得し連結子会社となりました。
 3 株式会社Medical CUBICは、平成21年10月1日付で発行済株式の全株式を取得し連結子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社リペアテック	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の委託 役員の兼任2名
株式会社マーズフラッグ (注)2、3	東京都新宿区	767,500	その他事業	47.06		サイト内検索サービスの提供 役員の兼任2名
株式会社プロトデータセン ター(注)2	沖縄県宜野湾市	490,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	100.00		データエントリー業務・デザイン制 作業務・Webソリューション業務・ カスタマーサポート業務の委託 役員の兼任4名
宝路多(上海)広告有限 公司(注)2	中華人民共和国 上海市	500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
宝路多(上海)旧自動車 經紀有限公司	中華人民共和国 上海市	35,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社グーオート (注)2	名古屋市中区	300,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社システムワン	仙台市若林区	50,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社Medical CUBIC	東京都中央区	98,000	生活関連情報	100.00		役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載いたしております。
2 特定子会社であります。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	638 (329)
生活関連情報	77 (27)
不動産	1 (2)
その他事業	22 (42)
全社(共通)	60 (24)
合計	798 (424)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度と比較して、従業員数が82名増加しております。主な要因は、自動車関連情報分野において株式会社システムワンを、生活関連情報分野において株式会社Medical CUBICを、平成21年10月1日付で連結子会社としたことによるものであります。また、臨時雇用者数の平均人員が前連結会計年度と比較して66名増加しております。その主な要因は、株式会社プロトデータセンターにおいて業容拡大を目指し、臨時雇用者を増やしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
618 (91)	32.4	6.0	6,400

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジア各国の経済成長を背景に新興国向け輸出に回復の兆しが見える等、一部の企業に収益回復の兆しが見えつつあるものの、景気回復基調は緩やかなものに留まっており、また、雇用・所得環境においても完全失業率が高水準で推移する等、改善の兆しが見られず、個人消費の低迷を背景としたデフレ傾向が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、エコカー減税ならびにエコカー補助金制度によりユーザーの購買意欲が高められ、平成21年8月から平成22年3月の月間新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。一方、中古車登録台数につきましては、中古車流通量の減少により前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましてはブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の成長維持と、生活関連情報分野の事業確立・拡大に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進するとともに、インターネット・モバイルのメディアパワーを強化させることによって、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、グループシナジーの追求・事業領域の拡大に取り組み、国内において子会社2社の取得および1件の事業譲受けを行いました。子会社の取得については、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行う株式会社システムワン、ならびに医療・介護業界において人材紹介サービスの提供を行う株式会社Medical CUBICの2社を平成21年10月より子会社化いたしました。事業の譲受けについては、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を取得し、同月より運営を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度における連結売上高は、主要事業である自動車関連情報分野をはじめとする全てのセグメントにおいて増収を維持したことから、25,682百万円（対前年同期比8.6%増）となりました。連結営業利益につきましては、事業規模拡大に伴う人件費の増加、ならびに当第3四半期より子会社化した株式会社システムワンおよび株式会社Medical CUBICの営業コストが発生したものの、収益性の高いIT事業の売上高が増加したことに加え、プロモーションの効率化等、コスト管理の徹底を図ったことにより、6,098百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。また、連結経常利益につきましては6,165百万円（対前年同期比14.2%増）、連結当期純利益につきましては3,529百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) セグメント別の概況

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおきましては、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成21年4月に「Goo北陸版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。インターネット・モバイルメディアにおきましては「Goo-net」内に自動車整備工場の車検見積りコンテンツを追加し、カーライフに有用な情報の提供に取り組んでまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定」サービスにつきましては事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数の拡大を図るとともに、中古車の修理保証サービス「Goo保証」を平成22年2月よりスタートさせました。

また、平成21年10月に株式会社システムワンを子会社化し、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行うことで事業領域の拡大を推し進め、自動車のメンテナンスに関する情報・サービスを当社グループ内で幅広く展開することによってコンテンツの拡充を図ってまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は22,858百万円（対前年同期比4.4%増）となりました。営業利益につきましては、従業員の増員に伴う人件費の増加が発生したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大ならびにプロモーションの効率化を図ったこと等により、7,590百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

生活関連情報

インターネット・モバイルメディアにおきましては、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてユーザービリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大を図ることでメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。具体的には、平成21年10月に株式会社Medical CUBICを子会社化し、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充、ならびに当社が運営する看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の強化を図ってまいりました。また、ムック本「介護のことがよくわかる本」を年2回定期刊行し、新たなユーザー層の獲得に取り組んでまいりました。

更に、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業譲渡を受け、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。こうした取り組みが、更なる取引社数の拡大に寄与しております。

以上の結果に加えアフィリエイトサービス事業やインターネット広告代理事業が増収に寄与したことにより、売上高は2,286百万円（対前年同期比69.9%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、162百万円（対前年同期比162.5%増）となりました。

不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は205百万円（対前年同期比5.6%増）、営業利益は105百万円（対前年同期比50.1%増）となりました。

その他事業

株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図るとともに、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は332百万円（対前年同期比45.9%増）となりました。営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグが黒字化した一方、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、35百万円の損失（前年同期実績は80百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加は2,100百万円となり、期末残高は11,207百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払額の増加や未払費用ならびに前受金の減少が発生したものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より増加したこと等により、4,005百万円（対前年同期比6.8%増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に新たに子会社化した株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの取得による支出、おいくら事業等の事業譲り受けによる支出、株式会社プロトデータセンターの本社社屋の建設に係る有形固定資産の取得による支出が発生したこと等により、1,141百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出が732百万円あったことなどにより、773百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報 (千円)	4,916,366	98.2
生活関連情報 (千円)	794,628	217.4
その他事業 (千円)	2,666	26.9
合計	5,713,661	106.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしていません。

(2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
自動車関連情報 (千円)	22,858,313	104.4
情報登録・掲載料 (千円)	19,039,726	100.9
情報提供料 (千円)	3,818,586	126.5
生活関連情報 (千円)	2,286,212	169.9
不動産 (千円)	205,784	105.6
その他事業 (千円)	332,010	145.9
合計	25,682,321	108.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、38.1%であります。

当連結会計年度の販売実績を事業の地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度	前年同期比(%)
北海道・東北地区 (千円)	2,226,186	120.3
関東地区 (千円)	10,125,433	111.9
東海・北陸地区 (千円)	5,617,941	98.8
近畿地区 (千円)	5,201,737	109.9
中国地区 (千円)	1,097,472	112.8
九州地区 (千円)	1,404,831	107.2
その他(海外) (千円)	8,717	15.0
合計	25,682,321	108.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

(1) ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

(2) クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

(3) M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

(4) 海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、中国をはじめ世界市場において推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社8社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成22年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の89.0%を占めており、このうち情報登録・掲載料は74.1%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は38.1%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となってまいります。印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成21年3月	平成21年6月	平成21年9月	平成21年12月	平成22年3月
価格	130～133	127～132	125～130	121～130	118～128

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成22年3月期における全外注費の45.8%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成22年3月期において72.6%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

(5) コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

(6) セキュリティの徹底および個人情報の保護について

コンピュータシステム・ネットワークのセキュリティについて

当社のコンテンツ・サービスはインターネット・モバイルメディアを通じても提供されており、これらは社内外のコンピュータシステム、ネットワーク等が良好に稼動することに依存しております。当社グループのコンピュータシステム・ネットワークは、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセスを防止するためのセキュリティ手段によって保護されており、今後も十分な対応を図ってまいります。社外からの破壊・妨害行為および当社グループに起因しない障害等により、コンテンツ・サービスの提供が行えない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

個人情報保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(7) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成21年9月30日
契約期間	平成21年10月1日より平成22年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

平成21年9月30日締結の売買契約について、契約期間満了に伴い下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成22年3月31日
契約期間	平成22年4月1日より平成22年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

(2) 株式会社システムワンの株式売買契約

当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、株式会社システムワンの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式売買契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

株式取得の目的

当社グループでは、連結子会社である株式会社リペアテックを通じて、自動車板金塗装業界への情報・サービスの提供を行っております。自動車整備業界への情報・サービスの提供を行っている株式会社システムワンを子会社化することで株式会社リペアテックとのシナジーが期待できるところとなります。また、自動車の車検・整備・法定点検・アフター取付から板金塗装に至るまで、自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大が可能となるものと考えております。

株式取得の相手先

株式会社システムワン 代表取締役社長 佐々木 勇

株式会社システムワン 専務取締役 高橋 貴紀 他

取得した会社の概要

商 号：株式会社システムワン

代 表 者：代表取締役社長 佐々木 勇

所 在 地：宮城県仙台市若林区新寺二丁目1番3号

主な事業内容：自動車整備・板金・車輛販売業のシステムソフト開発と販売、サポート

取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数 0株 (議決権の数：0個、所有割合：0%)

取得株式数 1,000株 (議決権の数：1,000個、取得価額：294百万円)

異動後の所有株式数 1,000株 (議決権の数：1,000個、所有割合：100%)

日程

平成21年9月28日 当社取締役会決議

平成21年9月28日 株式売買契約書締結

平成21年10月1日 株式引渡期日

(3) 株式会社Medical CUBICの株式売買契約

当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、株式会社Medical CUBICの株式を取得し、子会社化するとともに、同社の株主割当増資を引き受けることを決議し、同日付けで株式売買契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

株式取得の目的

当社グループでは、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の運営をはじめ、「介護のことがよくわかる本」を出版するなど、ケア関連事業に係る商品・サービスの提供を積極的に展開しております。さらに、看護師専門人材紹介サイト「ナースエージェント」の運営を開始し、看護師の転職をサポートするとともに、医療・介護業界の看護師不足解消に向けた取り組みを行っております。株式会社Medical CUBICは医療・介護の領域において、看護師・医師・薬剤師をはじめとするキャリアアップの実現に向けた人材紹介サービスを中心に事業を展開しており、同社を子会社化することで看護師専門人材紹介サイト「ナースエージェント」の強化を図るとともに、介護・医療・福祉分野における当社グループの存在感を一層高めることができるものと考えております。

株式取得の相手先

商号：アントケアホールディングス株式会社

代表者：代表取締役社長 東 明浩

所在地：東京都中央区京橋二丁目17番3号

主な事業内容：介護事業運営会社等への投資及び経営・事業支援

取得した会社の概要

商号：株式会社Medical CUBIC

代表者：代表取締役社長 深澤 優子

所在地：東京都中央区京橋二丁目17番3号

主な事業内容：医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業

医療・介護分野の人材育成・セミナー事業

取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数 0株 (議決権の数：0個、所有割合：0%)

取得株式数 2,000株 (議決権の数：2,000個、取得価額：104百万円)

株主割当増資 1,500株 (議決権の数：1,500個、取得価額：78百万円)

異動後の所有株式数 3,500株 (議決権の数：3,500個、所有割合：100%)

日程

平成21年9月28日 当社取締役会決議

平成21年9月28日 株式売買契約書締結

平成21年10月1日 株式引渡期日

平成21年10月2日 増資払込期日

(4) 「おいくら」事業譲渡契約

当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、株式会社ディー・エヌ・エーが運営するリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業を譲り受けることを決議し、平成21年8月31日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

譲り受けの目的

クルマ情報誌「Goo」・クルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、リサイクル総合情報サイト「おいくら」のコンテンツの拡大、サービス(機能)の拡充を通じて、ユーザーおよびクライアントの利便性の向上、事業領域の拡大を図るためであります。

譲り受ける相手会社の名称

株式会社ディー・エヌ・エー

譲り受ける事業の内容

リサイクル総合情報サイト「おいくら」の運営

譲り受ける資産・負債の額

固定資産1,888千円

事業譲受日

平成21年10月1日

(5) 「Mj」事業譲渡契約

当社は、平成22年2月20日開催の取締役会において、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月1日付けで譲り受けることを決議し、平成22年2月26日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

譲り受けの目的

「Mj」事業では、中古車情報誌「Mjマガジン」や中古車検索サイト「Mjネット」等を通じて長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行っており、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行い、自動車業界の発展に貢献してまいります。

譲り受ける相手会社の名称

株式会社日本文化社

譲り受ける事業の内容

中古車情報の提供に関する事業

譲り受ける資産・負債の額

該当事項はありません。

事業譲受日

平成22年4月1日

(6) 株式会社バイクプロスの株式売買契約

当社は、バイク事業における事業領域を更に拡大することを企図して、平成22年3月19日開催の取締役会で(株)バイクプロスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

これに従い、株式会社バイクプロスは平成22年4月1日付けで提出会社の連結子会社となりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は、1,662千円であります。

なお、当該研究開発費は自動車関連情報分野において、連結子会社である株式会社リペアテックの新製品開発プロジェクトにより発生したものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は14,184,301千円となり、前連結会計年度末12,038,093千円に対して2,146,208千円の増加となりました。主な要因につきましては、現金及び預金が2,017,787千円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は10,038,849千円となり、前連結会計年度末9,570,637千円に対して468,211千円の増加となりました。主な要因につきましては、株式会社システムワン及び株式会社Medical CUBICの子会社化、ならびにおいくら事業等の事業譲り受けによるのれんが526,413千円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は5,862,531千円となり、前連結会計年度末6,167,427千円に対して304,896千円の減少となりました。主な要因につきましては、未払法人税等が221,248千円増加したものの、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金等の支払により未払金が466,682千円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は659,843千円となり、前連結会計年度末576,224千円に対して83,618千円の増加となりました。主な要因につきましては、一部の子会社において長期借入金が101,964千円発生したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は17,700,776千円となり、前連結会計年度末14,865,078千円に対して2,835,698千円の増加となりました。主な要因につきましては、剰余金の配当による利益剰余金の減少が732,238千円あったものの、当期純利益3,529,683千円の計上により利益剰余金が2,797,445千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は11,207,424千円となり、前連結会計年度末9,107,401千円に対して2,100,022千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度4,005,837千円の収入となり、前連結会計年度3,750,071千円の収入に対して、255,766千円の増加となりました。主な要因につきましては、法人税等の支払額の増加が414,673千円、未払費用の減少が119,947千円、前受金の減少が223,019千円発生したものの、税金等調整前当期純利益の増加が862,378千円、減価償却費及びのれん償却額の増加が148,058千円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度1,141,484千円の支出となり、前連結会計年度2,949,230千円の支出に対して、1,807,746千円支出が減少いたしました。主な要因につきましては、株式会社プロトデータセンターの本社社屋建設に係る工事代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が535,059千円、新たに子会社化した株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの株式取得による支出が258,093千円、おいくら事業等の事業譲り受けによる支出が181,991千円発生したものの、前連結会計年度より有形固定資産の取得による支出が2,317,729千円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度773,129千円の支出となり、前連結会計年度624,407千円の支出に対して、148,722千円支出が増加いたしました。主な要因につきましては、配当金の支払額が105,162千円増加したことと、長期借入金の返済が32,341千円発生したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比率が高い外注先との取引につきましても随時見直しを行い、外注業務の内製化を進めるとともに、印刷用紙の見直し、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの低減に努めております。

資金調達方針

当社の所要資金調達につきましては、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしております。しかしながら、納税資金、賞与資金につきましては、当該時期の資金需要等を勘案し、銀行借入により充当する場合があります。ただし、当該借入につきましては、期限が一年以内の短期借入金とし、期末までに全額返済するようにいたしております。また、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、ファイナンスの実施も含め検討することといたしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うことといたしております。

(3) 経営成績の分析

売上高

自動車関連情報につきましては、クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおいて、引き続き掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努め、「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおきましては、平成21年4月に「Goo北陸版」を創刊し、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図ってまいりました。インターネット・モバイルメディアにおきましては「Goo-net」内に自動車整備工場の車検見積りコンテンツを追加し、カーライフに有用な情報の提供に取り組んでまいりました。同時に、中古車品質に関する情報を開示する「Goo認定」サービスにつきましては事業エリアの拡大を推し進め、参加社数ならびにGoo認定車掲載台数の拡大を図るとともに、中古車の修理保証サービス「Goo保証」を平成22年2月よりスタートさせました。

また、平成21年10月に株式会社システムワンを子会社化し、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行うことで事業領域の拡大を推し進め、自動車のメンテナンスに関する情報・サービスを当社グループ内で幅広く展開することによってコンテンツの拡充を図ってまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組むとともに、事業領域の拡大を図った結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は22,858,313千円（対前年同期比4.4%増）となりました。

生活関連情報につきましては、インターネット・モバイルメディアにおいて、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてユーザビリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大を図ることでメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。具体的には、平成21年10月に株式会社Medical CUBICを子会社化し、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充、ならびに当社が運営する看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の強化を図ってまいりました。また、ムック本「介護のことがよくわかる本」を年2回定期刊行し、新たなユーザー層の獲得に取り組んでまいりました。

更に、平成21年10月に株式会社ディー・エヌ・エーからリサイクル総合情報サイト「おいくら」の事業譲渡を受け、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。こうした取り組みが、更なる取引社数の拡大に寄与しております。

以上の結果に加えアフィリエイトサービス事業やインターネット広告代理事業が増収に寄与したことにより、売上高は2,286,212千円（対前年同期比69.9%増）となりました。

不動産につきましては、当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心にを行い、売上高は205,784千円（対前年同期比5.6%増）となりました。

その他事業につきましては、株式会社マーズフラッグにおいて、サイト内検索「MARS FINDER」の積極的な営業展開により取引社数の拡大を図るとともに、株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与した結果、売上高は332,010千円（対前年同期比45.9%増）となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、当連結会計年度10,272,804千円となり、前連結会計年度9,067,679千円に対して1,205,125千円の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は1.7ポイント上昇し、40.0%となっております。前年同期比における売上原価の増加は、株式会社プロトコーポレーションにおいて事業エリアを拡大したGoo認定サービスの車両鑑定に係るコストが増加したことと、当連結会計年度より事業を開始した株式会社ゲーオートや、株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICの子会社化等、事業規模の拡大によるものであります。売上高に対する比率が上昇した主な要因につきましては、株式会社プロトコーポレーションにおいて原価率の高い広告代理事業の売上高が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度9,310,666千円となり、前連結会計年度9,208,011千円に対して102,654千円の増加となっておりますが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加により2.6ポイント改善し、36.3%となっております。前年同期比における販売費及び一般管理費の増加は、事業規模拡大に伴う人件費の増加、ならびに新たに子会社化した株式会社システムワンおよび株式会社Medical CUBICの営業コストが発生したことによるものであります。売上高に対する比率が改善した主な要因につきましては、プロモーションの効率化等コスト管理の徹底を図り、販売費及び一般管理費の増加を抑制したことによるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、当連結会計年度6,098,600千円となり、前連結会計年度5,384,741千円に対して713,859千円の増加となりました。

自動車関連情報につきましては、従業員の増員に伴う人件費の増加が発生したものの、収益性の高いIT事業の売上拡大ならびにプロモーションの効率化を図ったこと等により、7,590,996千円（対前年同期比7.9%増）となりました。

生活関連情報につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにのれん償却額が増加したものの、大幅な増収により営業収支が改善され、162,876千円（対前年同期比162.5%増）となりました。

不動産につきましては、105,830千円（対前年同期比50.1%増）となりました。

その他事業につきましては、株式会社マーズフラッグが通期黒字化を果たした一方、株式会社プロトデータセンターにおいて営業費用等が増加した結果、35,526千円の損失（前年同期実績は80,389千円の損失）となりました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益につきましては、当連結会計年度89,727千円となり、前連結会計年度95,027千円に対して5,299千円の減少となりました。主な要因につきましては、古紙売却収入が減少したことによるものであります。

営業外費用につきましては、当連結会計年度22,457千円となり、前連結会計年度79,470千円に対して57,012千円の減少となりました。主な要因につきましては、投資事業組合運用損が減少したことによるものであります。

特別利益および特別損失

特別利益につきましては、当連結会計年度5,356千円となり、前連結会計年度64,045千円に対して58,689千円の減少となりました。主な要因につきましては、前連結会計年度は過年度損益修正益が発生したことによるものであります。

特別損失につきましては、当連結会計年度173,152千円となり、前連結会計年度328,647千円に対して155,495千円の減少となりました。主な要因につきましては、前連結会計年度は減損損失が発生したこと、ならびに当連結会計年度は投資有価証券評価損が減少したことによるものであります。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、当連結会計年度2,495,609千円となり、前連結会計年度2,131,858千円に対して363,750千円の増加となりました。

少数株主損益

少数株主損益につきましては、連結子会社1社の少数株主に帰属する損益であり、当連結会計年度は11,138千円の少数株主利益（前連結会計年度は49,536千円の少数株主損失）となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、当連結会計年度3,529,683千円となり、前連結会計年度3,187,129千円に対して342,553千円の増加となりました。

1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度337.43円となり、前連結会計年度304.67円に対して32.76円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、320,974千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものといたしましては、生活関連情報において事業譲受けに係るのれん180,103千円及び、リサイクル情報サイト「おいくら」等のソフトウェアの開発に係る投資14,318千円、自動車関連情報においてGooAutoExchangeの構築等によるソフトウェアの開発に係る投資55,319千円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	487,219	378,668 (666.37)	17,406	883,295	87
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 全社管理業務	本社施設	129,538	406,938 (261.09)	2,983	539,460	71
東京支社 (東京都文京区)	生活関連情報	支社施設	138,738	455,934 (340.49)	1,811	596,485	45
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	139,938	113,754 (412.41)	1,200	254,893	16
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	34,838	77,727 (227.00)	22	112,587	11
名古屋支社 (名古屋市中東区)	自動車関連情報	支社施設	28,622	86,290 (499.15)	18	114,931	50
大阪支社 (大阪市西区)	生活関連情報	支社施設	242,314	143,345 (385.84)	315	385,975	8
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	営業所施設	12,197	176,028 (293.00)	632	188,857	40
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	67,945	220,041 (247.28)		287,987	
ラフィネ川名 (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	29,148	42,107 (181.81)	93	71,349	
プロト東桜ビル (名古屋市中東区) (注)1	不動産	事業用賃貸	42,909	88,001 (158.89)	12	130,923	
藤森ハイム (名古屋市中東区) (注)1	不動産	住居用賃貸	35,153	30,873 (260.30)		66,027	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	1,065,098	507,999 (4,195.99)	7,051	1,580,149	
プロト宜野湾第2 ビル (沖縄県宜野湾市)	不動産	事業用賃貸 予定	332,447	768,205 (10,472.98)	37	1,100,691	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市東区	支社施設	6,000	18
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	1,146	2
青森営業所	青森県青森市	営業所施設	1,455	2
秋田営業所	秋田県秋田市	営業所施設	1,807	2
盛岡営業所	岩手県盛岡市	営業所施設	1,494	2
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,095	2
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,330	4
北関東支社	群馬県高崎市	支社施設	4,022	10
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	2,060	6
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	2,654	7
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	2,995	6
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,526	5
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	5,520	13
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,400	10
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,543	18
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,178	8
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	4,517	14
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,728	2
相模原営業所	神奈川県相模原市	営業所施設	2,905	8
北陸支社	石川県金沢市	支社施設	4,748	7
富山営業所	富山県富山市	営業所施設	2,237	4
福井営業所	福井県福井市	営業所施設	1,827	1
長野支社	長野県長野市	支社施設	157	
松本営業所	長野県松本市	営業所施設	58	
甲府営業所	山梨県甲府市	営業所施設	79	
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,372	5
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	3,900	7
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,813	9
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	2,160	7
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	1,939	6
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	6,130	11
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,688	9
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	834	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	2,352	8
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,195	14
岡山営業所	岡山市北区	営業所施設	2,381	11
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,942	3
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,588	3
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,773	3
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	6,336	20
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,520	4
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,537	4
熊本支社	熊本県熊本市	支社施設	3,119	7
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	2,312	2
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	2,890	4

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市中区)		サーバー	一式	48ヶ月間	30,920	28,350

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社リペアテック	本社 (大阪市中 央区)	自動車関連情報 不動産	本社設備	160,931	102,788 (296.09)	4,796	268,516	71
株式会社リペアテック	研修施設 (滋賀県米 原市)	自動車関連情報	研修設備	149,895	149,000 (2,977.00)		298,895	
株式会社マーズフラッグ	本社 (東京都新 宿区)	その他事業	その他設備			1,991	1,991	17
株式会社プロトデータセンター (注) 1、2	本社 (沖縄県宜 野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他事業	その他設備	979		1,592	2,572	20
株式会社グーオート (注) 1	本社 (名古屋市中 区)	自動車関連情報	その他設備			836	836	1
株式会社システムワン	本社 (仙台市若 林区)	自動車関連情報	その他設備			4,864	4,864	61
株式会社 Medical CUBIC	本社 (東京都中 央区)	生活関連情報	その他設備	905		128	1,034	9

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社プロトデータセンター	自動車関連情報 生活関連情報	プリプレスシステム	一式	60ヶ月間	65,743	149,307

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宝路多(上海)広告有限公司 (注)	本社 (中国・上海市)	自動車関連情報 生活関連情報	その他設備			1,851	1,851	1
宝路多(上海)旧自動車 經紀有限公司 (注)	本社 (中国・上海市)	自動車関連情報	その他設備			259	259	

(注) 賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月31日 (注) 1	1,745,000	10,470,000		1,824,620		2,011,536

(注) 1 平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	16	36	70		1,472	1,607	
所有株式数(単元)		14,330	555	39,089	23,203		27,331	104,508	19,200
所有株式数の割合(%)		13.71	0.53	37.40	22.20		26.16	100.00	

(注) 自己株式、9,726株は「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	3,403	32.50
横山 博一	愛知県名古屋市天白区	750	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	746	7.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/BP2S SYDNEY/JASDEC/AUSTRALIAN RESIDENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	20 Collyer Quay, #01 01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	553	5.28
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	486	4.64
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	214	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	190	1.81
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	186	1.77
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	173	1.65
齊藤 実	東京都文京区	169	1.62
計		6,873	65.65

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成21年12月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	264	2.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,100	104,411	
単元未満株式	普通株式 19,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,700		9,700	0.09
計		9,700		9,700	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	475	1,241
当期間における取得自己株式	39	133

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	80	103		
保有自己株式数	9,726		9,765	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡に係る株式数は含めておりません。

2 「処分価額の総額」の欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。

3 【配当政策】

当社では経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえ、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当35円とし、1株当たり年間配当70円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月20日 取締役会決議	366,114	35
平成22年5月12日 取締役会決議	366,109	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,650	2,070 2,570	3,250	2,970	3,360
最低(円)	1,006	1,461 1,487	1,920	1,673	1,960

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。
2 印は株式分割権利落後(平成18年10月26日)の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	3,090	2,930	2,590	2,685	2,960	3,360
最低(円)	2,725	2,295	2,385	2,360	2,640	2,640

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	横山 博一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社橘製作所入社 昭和46年5月 株式会社中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ (現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版 (現株式会社リペアテック) 代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 上海宝路多商務諮詢有限公司 (現宝路多(上海)广告有限公司) 董事長就任 平成17年9月 株式会社リペアテック 代表取締役会長兼社長 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長就任(現任) 平成21年1月 株式会社グーオート 代表取締役会長(現任) 平成21年10月 株式会社システムワン 代表取締役会長(現任)	(注)3	750
代表取締役 社長	-	入川 達三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノビア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成7年3月 当社取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成12年3月 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 株式会社ジェイベックスパート ナーズ 代表理事就任 平成18年4月 株式会社プロトリンク (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	事業開発 部門担当	齊藤 実	昭和28年2月18日生	昭和47年4月 トヨタカローラ愛知株式会社入社 昭和54年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年5月 当社入社 昭和62年3月 当社第3事業部部長 昭和63年3月 当社取締役就任 平成元年3月 当社常務取締役就任 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成13年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成14年4月 株式会社エムベック (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社予約ネット (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成17年6月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任(現任) 平成22年4月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	169
常務取締役	経理・財務部 門担当	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部部長 平成7年3月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	131
常務取締役	自動車 関連情報 担当	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 株式会社マツダオート東京入社 平成2年10月 当社入社 平成9年4月 当社G O O・オークション関連事 業部事業部長 平成13年1月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	自動車 関連情報 担当	沖村 敦矢	昭和45年7月3日生	平成元年4月 栃木クラリオン株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成11年1月 当社広島支社支社長 平成13年8月 当社東京第1事業部事業部長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	自動車 関連情報 担当	倉元 進	昭和35年12月5日生	昭和54年3月 自衛隊入隊 昭和56年4月 昭和機器工業株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成7年3月 当社福岡支社支社長 平成11年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	25
取締役	自動車 関連情報 担当	神谷 健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 当社入社 平成10年4月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成12年5月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 株式会社プロトクリエイティブ (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社プロトリンク (現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成18年4月 上海宝路多商務諮詢有限公司 (現宝路多(上海)広告有限公司) 副董事長就任 平成20年6月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任(現任) 平成20年9月 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公 司 董事長就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生活関連 情報兼 自動車関連 情報担当	宗平光弘	昭和42年5月8日生	平成2年4月 平成3年1月 平成6年3月 平成10年11月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	株式会社日本毛織入社 株式会社さくらケーシーエス入社 当社入社 当社札幌支社支社長 当社データライン事業部事業部長 当社自動車情報事業部事業部長 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	9	
取締役	事業推進 部門担当	白木 享	昭和45年4月22日生	平成3年4月 平成6年5月 平成10年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1	
取締役	管理部門 担当	清水 茂代司	昭和40年10月29日生	昭和63年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社(現株 式会社損害保険ジャパン)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	7	
常勤監査役	-	水野 健一	昭和26年3月20日生	昭和55年6月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 内部監査室部長 当社監査役就任(現任)	(注)4	30	
監査役	-	塩見 涉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役	-	有馬 義雄	昭和18年9月8日生	昭和42年4月 平成6年1月 平成14年1月 平成17年6月	伊奈製陶株式会社 (現株式会社INAX)入社 株式会社INAX 取締役就任 株式会社INAX 監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6		
計								1,211

- (注) 1 監査役塩見渉氏、有馬義雄氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長横山博一氏は常務取締役横山宗久氏の兄であります。
- 3 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 当社では執行役員制度を導入いたしております。当社で採用している執行役員制度の概要は「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ・企業統治の体制を採用する理由」をご参照下さい。
- 執行役員は、近藤修司(株式会社グーオート代表取締役社長)、藤澤直樹(販売促進部門)、織田徹(経営戦略部門)の3名であります。

- 8 当社は、法令で定める監査役の員数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
稲生 浩子	昭和37年6月13日生	平成8年4月 平成10年5月 平成11年1月	樋口繁男税理士事務所入所 税理士登録 稲生浩子税理士事務所設立 同所所長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

(a)取締役会

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在11名の常勤取締役で構成されており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議いたしております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視・監督を行う役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨、及び取締役としての責任をより一層明確にするために、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模並びに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入いたしております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管する執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。

(b)監査役会

当社では、監査役制度を導入しており、現在常勤監査役1名の他、社外監査役2名の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。監査役会については原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

また、監査役会と会計監査人との連携状況につきましては、年2回の定期的な報告会を開催し、監査体制、監査計画、監査実施状況等の報告、意見交換を行うことにより、情報の共有化を図っております。

なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(c)会計監査人

会計監査人はあずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、あずさ監査法人は、平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底並びに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

このようなコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の下、当社では取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視・監督することを目的として、常勤監査役1名の他、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。また、社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保いたしております。

また、取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会に上程される事項の監視・監督を行う役割を担っております。加えて、当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管する執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。

以上のように、経営監視・監督機能の面では十分な体制が整っていると考えておりますことから、現時点では社外取締役の選任は予定いたしておりません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設けております。

(ウ) 万が一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ) 監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ) 各担当部署において、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の(1)から(5)のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

(1) 印刷用紙の市況変動について

(2) 特定外注先・仕入先への依存について

(3) コンテンツに対する法的規制について

(4) セキュリティの徹底及び個人情報の保護について

(5) コンテンツの内容に対する企業責任について

(イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

- (ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- (イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動いたしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか、業績報告を通じ定期的に検査を行っております。
- (ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。
- (エ)取締役の業務執行権を企業規模並びに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。
- (オ)日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。
- (e)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア)当社は、子会社及び関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ)当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、経営戦略室を置き、関係会社の業務の適正化及びリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ)経営戦略室は、関係会社に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社及び関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社が効率的な業務遂行及びコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ)経営戦略室は、関係会社に損失の危険があることを把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役及び担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ)監査役並びに内部監査室は、定期または臨時に関係会社の管理体制及び業務の適正確保について監査しております。
- (f)財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。

(g)反社会的勢力排除に向けた体制

(ア)当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。

(イ)コンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。

(h)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(ア)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。

(イ)監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保しております。

(i)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

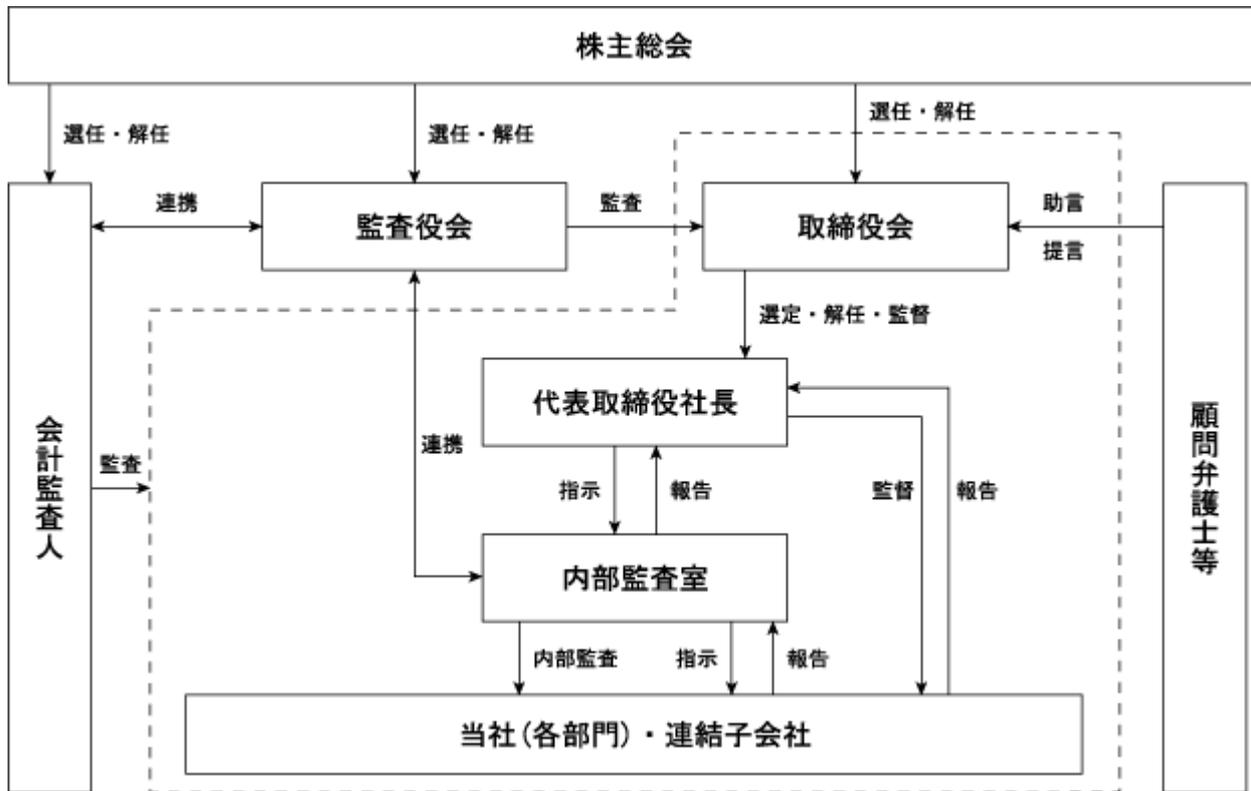
(ア)取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告することとしております。また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

(イ)内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(ウ)監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制についての評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名で構成され、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示並びにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告いたしております。

監査役会による監査につきましては、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。また、期末におきましては、会計監査を担当する監査法人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、常勤監査役水野健一は、かつて当社の内部監査室に在籍し、内部監査業務に従事しておりました。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。監査役有馬義雄は、株式会社I N A Xにて取締役、監査役として従事しておりました。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、相互に意見交換を行い、直近の状況等を確認するとともに、内部監査室が期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し業務監査を行う際、主要な拠点へは監査役も同行して会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社におきましては、社外取締役を選任いたしておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験並びに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役2名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保いたしております。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。

なお、社外監査役と内部監査室の連携状況につきましては、相互に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

当社では、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視・監督の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視・監督が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	305,961	291,361			14,600	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10,919	10,319			600	1
社外役員	5,120	4,620			500	2

(注) 1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年

1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は30百万円以内であります。

2 利益処分による取締役および監査役賞与金については、当事業年度における支給はありません。

3 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。

4 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会において決議しております。なお、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定する方法と定めております。また、取締役会における報酬額の決定に際しては、事業年度毎に業績や経営内容を考慮するとともに、社会情勢等も勘案することとして、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 208,823千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	133,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂書店	20,000	34,280	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	17,724	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	9,190	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス(大同生命)	3,500	7,745	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 山内 和雄氏(あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 岩崎 宏一氏(あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社		1,750		
計	30,000	1,750	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項及び第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成いたしております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成いたしております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表につきまして、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加いたしております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,257,401	11,275,189
受取手形及び売掛金	2,395,830	2,456,728
商品及び製品	13,440	17,078
仕掛品	45,518	55,931
原材料及び貯蔵品	10,418	3,318
繰延税金資産	141,898	162,512
その他	175,469	216,252
貸倒引当金	1,884	2,709
流動資産合計	12,038,093	14,184,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,156,696	5,164,294
減価償却累計額	1,815,420	2,003,696
建物及び構築物（純額）	3,341,275	3,160,598
土地	3,900,031	3,900,031
その他	268,003	282,661
減価償却累計額	190,900	209,061
その他（純額）	77,103	73,599
有形固定資産合計	7,318,411	7,134,229
無形固定資産		
のれん	132,531	658,944
その他	161,442	211,667
無形固定資産合計	293,973	870,612
投資その他の資産		
投資有価証券	438,254	555,969
繰延税金資産	493,608	508,417
その他	1,055,711	1,061,657
貸倒引当金	29,320	92,037
投資その他の資産合計	1,958,253	2,034,007
固定資産合計	9,570,637	10,038,849
資産合計	21,608,731	24,223,151

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,180	755,423
1年内返済予定の長期借入金	-	59,027
未払費用	1,239,363	1,151,576
未払法人税等	1,245,439	1,466,687
前受金	2,121,637	1,902,090
返品調整引当金	51,357	51,607
賞与引当金	35,440	44,075
その他	747,009	432,043
流動負債合計	6,167,427	5,862,531
固定負債		
長期借入金	-	101,964
退職給付引当金	-	491
役員退職慰労引当金	194,600	212,900
負ののれん	41,465	31,691
その他	340,159	312,796
固定負債合計	576,224	659,843
負債合計	6,743,652	6,522,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,623	2,011,736
利益剰余金	10,999,460	13,796,905
自己株式	11,778	12,916
株主資本合計	14,823,925	17,620,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,143	5,573
為替換算調整勘定	10,412	3,843
評価・換算差額等合計	37,556	9,416
少数株主持分	78,708	89,847
純資産合計	14,865,078	17,700,776
負債純資産合計	21,608,731	24,223,151

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,657,565	25,682,321
売上原価	9,067,679	10,272,804
売上総利益	14,589,886	15,409,516
返品調整引当金戻入額	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	51,357	51,607
差引売上総利益	14,592,753	15,409,266
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,852,335	4,236,619
役員退職慰労引当金繰入額	15,087	18,300
賞与引当金繰入額	25,951	28,550
広告宣伝費	1,682,071	1,332,730
貸倒引当金繰入額	20,594	20,628
のれん償却額	36,167	91,722
その他	3,575,804	3,582,115
販売費及び一般管理費合計	9,208,011	9,310,666
営業利益	5,384,741	6,098,600
営業外収益		
受取利息	11,104	13,545
受取配当金	14,085	5,235
古紙売却収入	31,903	12,712
負ののれん償却額	7,403	9,773
匿名組合投資利益	17,820	25,650
その他	12,710	22,811
営業外収益合計	95,027	89,727
営業外費用		
支払利息	-	2,034
投資事業組合運用損	76,433	16,742
その他	3,036	3,680
営業外費用合計	79,470	22,457
経常利益	5,400,297	6,165,870

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 67	2 2,196
投資有価証券売却益	13,328	3,160
過年度損益修正益	3 50,649	-
特別利益合計	64,045	5,356
特別損失		
固定資産売却損	4 1,423	4 24
固定資産除却損	5 52,698	5 35,411
減損損失	6 52,440	-
投資有価証券評価損	152,775	77,001
投資有価証券売却損	-	6,322
関係会社株式売却損	35,509	-
貸倒引当金繰入額	-	50,649
その他	7 33,799	7 3,743
特別損失合計	328,647	173,152
税金等調整前当期純利益	5,135,695	5,998,074
法人税、住民税及び事業税	2,131,858	2,495,609
法人税等調整額	133,757	38,357
法人税等合計	1,998,101	2,457,251
少数株主利益又は少数株主損失()	49,536	11,138
当期純利益	3,187,129	3,529,683

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
前期末残高	2,011,536	2,011,623
当期変動額		
自己株式の処分	87	112
当期変動額合計	87	112
当期末残高	2,011,623	2,011,736
利益剰余金		
前期末残高	8,439,991	10,999,460
当期変動額		
剰余金の配当	627,660	732,238
当期純利益	3,187,129	3,529,683
当期変動額合計	2,559,469	2,797,445
当期末残高	10,999,460	13,796,905
自己株式		
前期末残高	10,385	11,778
当期変動額		
自己株式の取得	1,542	1,241
自己株式の処分	149	103
当期変動額合計	1,392	1,137
当期末残高	11,778	12,916
株主資本合計		
前期末残高	12,265,761	14,823,925
当期変動額		
剰余金の配当	627,660	732,238
当期純利益	3,187,129	3,529,683
自己株式の取得	1,542	1,241
自己株式の処分	237	216
当期変動額合計	2,558,164	2,796,420
当期末残高	14,823,925	17,620,346

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,154	27,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,297	21,569
当期変動額合計	33,297	21,569
当期末残高	27,143	5,573
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,952	10,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,365	6,569
当期変動額合計	43,365	6,569
当期末残高	10,412	3,843
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,106	37,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,662	28,139
当期変動額合計	76,662	28,139
当期末残高	37,556	9,416
少数株主持分		
前期末残高	129,317	78,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,608	11,138
当期変動額合計	50,608	11,138
当期末残高	78,708	89,847
純資産合計		
前期末残高	12,434,185	14,865,078
当期変動額		
剰余金の配当	627,660	732,238
当期純利益	3,187,129	3,529,683
自己株式の取得	1,542	1,241
自己株式の処分	237	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,271	39,277
当期変動額合計	2,430,892	2,835,698
当期末残高	14,865,078	17,700,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,135,695	5,998,074
減価償却費	207,240	299,744
減損損失	52,440	-
のれん償却額	36,167	91,722
負ののれん償却額	7,403	9,773
デリバティブ評価損益（は益）	1,186	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,741	18,300
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,176	294
賞与引当金の増減額（は減少）	1,076	5,188
返品調整引当金の増減額（は減少）	2,867	250
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,130	58,771
受取利息及び受取配当金	25,189	18,780
支払利息	-	2,034
投資事業組合運用損益（は益）	76,433	16,742
たな卸資産評価損	2,966	-
匿名組合投資損益（は益）	17,820	25,650
投資有価証券売却損益（は益）	13,328	3,162
関係会社株式売却損益（は益）	35,509	-
投資有価証券評価損益（は益）	152,775	77,001
固定資産除売却損益（は益）	54,054	33,239
売上債権の増減額（は増加）	470,508	35,528
たな卸資産の増減額（は増加）	27,952	1,815
仕入債務の増減額（は減少）	1,020,927	62,238
未払費用の増減額（は減少）	366,912	119,947
前受金の増減額（は減少）	132,603	223,019
未払消費税等の増減額（は減少）	42,356	138,870
その他	49,821	45,388
小計	5,596,241	6,275,941
利息及び配当金の受取額	25,438	18,336
利息の支払額	-	2,158
法人税等の支払額	1,871,608	2,286,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750,071	4,005,837

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	370,305
定期預金の払戻による収入	600,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	2,852,789	535,059
有形固定資産の売却による収入	960	5,063
無形固定資産の取得による支出	78,151	69,075
投資有価証券の取得による支出	175,964	300,000
投資有価証券の売却による収入	32,538	90,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4 258,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 2,188	-
長期前払費用の取得による支出	26,395	11,577
投資事業組合からの分配による収入	15,412	30,157
事業譲受による支出	3 162,110	3 181,991
その他	543	8,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,949,230	1,141,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	3,998	7,500
長期借入金の返済による支出	-	32,341
自己株式の取得による支出	1,542	1,241
自己株式の処分による収入	237	216
配当金の支払額	627,100	732,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,407	773,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,479	8,799
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,953	2,100,022
現金及び現金同等物の期首残高	8,985,447	9,107,401
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,107,401	1 11,207,424

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）ならびに当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 株式会社ゲーオート</p> <p>上記のうち宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司は平成20年9月5日、株式会社ゲーオートは平成21年1月19日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>従来連結子会社であった株式会社プロトリンクは、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>従来連結子会社であった株式会社ボムルドットコムは、平成20年4月30日をもって当社連結子会社であった株式会社ジェイベックスパートナーズを存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>従来連結子会社であった株式会社ジェイベックスパートナーズは、平成20年12月9日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社リペアテック 株式会社マーズフラッグ 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 株式会社ゲーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC</p> <p>上記のうち株式会社システムワンならびに株式会社Medical CUBICは、平成21年10月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社システムワンは9月30日から3月31日へ、株式会社Medical CUBICは4月30日から3月31日へ決算日の変更を行っております。これに伴い、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの6ヶ月の損益を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>(ロ)原材料 個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益及び経常利益が268千円、税金等調整前当期純利益が3,234千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(イ)商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。 この退職一時金制度の廃止に伴い、従業員の退職給付債務の清算を実施し、退職一時金制度清算損失30,678千円を特別損失の「その他」に計上し、清算額62,282千円を未払金として流動負債の「その他」に計上いたしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上してあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上してあります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 方法は、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につ いては、5年間の均等償却を行って おります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金および現金同等物) は、手許現金、要求払預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ25,153千円、12,143千円、7,094千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 68,628千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,662千円																								
2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 67千円	2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 2,196千円																								
3 過年度損益修正益の内容 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえて計上した、過年度の技術提供の対価によるものであります。																									
4 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 839千円 工具、器具及び備品 584千円 合計 1,423千円	4 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 24千円																								
5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 6,177千円 工具、器具及び備品 18,728千円 ソフトウエア 16,994千円 ソフトウエア仮勘定 3,836千円 撤去費用 6,962千円 合計 52,698千円	5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 11,993千円 車両運搬具 30千円 工具、器具及び備品 4,151千円 ソフトウエア 9,635千円 撤去費用 9,600千円 合計 35,411千円																								
6 減損損失																									
(1)減損損失を認識した主な資産グループ																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>建物及び土地</td> <td>7,444千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>建物</td> <td>2,485千円</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>32,467千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>9,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円	東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円	名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円	
場所	用途	種類	減損損失																						
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円																						
東京都文京区	事業用	その他	106千円																						
東京都新宿区	事業用	建物	2,485千円																						
東京都新宿区	事業用	その他	32,467千円																						
名古屋市中区	その他	のれん	9,935千円																						
(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社のゲーオク事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。 当社の連結子会社である株式会社マーズフラッグにおいて、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額がマイナスとなる見込であることから、帳簿価額の全額を減損損失として認識しております。 株式会社マーズフラッグを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上してはいたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。																									

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>株式会社ジェイベックスパートナーズを取得した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりますが、平成20年12月に同社株式を売却したことから、未償却額の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">6,567千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">9,935千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">52,440千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りにて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p> <p>7 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,966千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職一時金制度清算損失</td><td style="text-align: right;">30,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">33,799千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,363千円	工具、器具及び備品	23,611千円	土地	6,567千円	のれん	9,935千円	ソフトウェア	8,925千円	その他	37千円	合計	52,440千円	たな卸資産評価損	2,966千円	退職一時金制度清算損失	30,678千円	役員退職慰労金	154千円	合計	33,799千円	<p>7 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸借契約解約損失</td><td style="text-align: right;">3,654千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品廃棄損</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,743千円</td></tr> </table>	賃貸借契約解約損失	3,654千円	貯蔵品廃棄損	88千円	合計	3,743千円
建物及び構築物	3,363千円																												
工具、器具及び備品	23,611千円																												
土地	6,567千円																												
のれん	9,935千円																												
ソフトウェア	8,925千円																												
その他	37千円																												
合計	52,440千円																												
たな卸資産評価損	2,966千円																												
退職一時金制度清算損失	30,678千円																												
役員退職慰労金	154千円																												
合計	33,799千円																												
賃貸借契約解約損失	3,654千円																												
貯蔵品廃棄損	88千円																												
合計	3,743千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	261,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	366,129	35	平成20年9月30日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000			10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	366,123	35	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	366,114	35	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,257,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107,401千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,257,401千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	150,000千円	現金及び現金同等物	9,107,401千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,275,189千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">67,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207,424千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,275,189千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	67,765千円	現金及び現金同等物	11,207,424千円														
現金及び預金勘定	9,257,401千円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	150,000千円																										
現金及び現金同等物	9,107,401千円																										
現金及び預金勘定	11,275,189千円																										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	67,765千円																										
現金及び現金同等物	11,207,424千円																										
<p>2 株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ジェイベックスパートナーズ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに、同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,377千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,640千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,823千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">35,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,727千円	固定資産	9,594千円	のれん	27,377千円	流動負債	14,640千円	為替換算調整勘定	8,823千円	少数株主持分	741千円	株式売却損	35,509千円	株式売却額	630千円	株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	2,818千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,188千円	<p>3 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ディー・エヌ・エー及び上海楷進商務咨询有限公司からの事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180,103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,991千円</td> </tr> </table>	固定資産	1,888千円	のれん	180,103千円	事業譲受による支出	181,991千円
流動資産	5,727千円																										
固定資産	9,594千円																										
のれん	27,377千円																										
流動負債	14,640千円																										
為替換算調整勘定	8,823千円																										
少数株主持分	741千円																										
株式売却損	35,509千円																										
株式売却額	630千円																										
株式会社ジェイベックスパートナーズ除外時の現金及び現金同等物	2,818千円																										
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,188千円																										
固定資産	1,888千円																										
のれん	180,103千円																										
事業譲受による支出	181,991千円																										
<p>3 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社チャレンジング・メディア、株式会社ワイズインテグレーション及びシナジー株式会社からの事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,747千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">132,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,172千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,261千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">15,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,062千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">162,110千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,815千円	固定資産	39,747千円	のれん	132,609千円	資産合計	189,172千円	流動負債	11,261千円	負ののれん	15,801千円	負債合計	27,062千円	事業譲受による支出	162,110千円											
流動資産	16,815千円																										
固定資産	39,747千円																										
のれん	132,609千円																										
資産合計	189,172千円																										
流動負債	11,261千円																										
負ののれん	15,801千円																										
負債合計	27,062千円																										
事業譲受による支出	162,110千円																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社システムワン</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>260,010千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>70,931千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>194,181千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>188,597千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>345,884千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td>294,048千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td>135,969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>158,078千円</td></tr> </table> <p>株式会社Medical CUBIC</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>36,647千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,862千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>21,101千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>5,791千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>91,382千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式取得価額</td><td>104,000千円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td>3,984千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>100,015千円</td></tr> </table>	流動資産	260,010千円	固定資産	70,931千円	流動負債	194,181千円	固定負債	188,597千円	のれん	345,884千円	<hr/>		株式取得価額	294,048千円	被買収会社の現金及び現金同等物	135,969千円	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	158,078千円	流動資産	36,647千円	固定資産	2,862千円	流動負債	21,101千円	固定負債	5,791千円	のれん	91,382千円	<hr/>		株式取得価額	104,000千円	被買収会社の現金及び現金同等物	3,984千円	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	100,015千円
流動資産	260,010千円																																								
固定資産	70,931千円																																								
流動負債	194,181千円																																								
固定負債	188,597千円																																								
のれん	345,884千円																																								
<hr/>																																									
株式取得価額	294,048千円																																								
被買収会社の現金及び現金同等物	135,969千円																																								
<hr/>																																									
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	158,078千円																																								
流動資産	36,647千円																																								
固定資産	2,862千円																																								
流動負債	21,101千円																																								
固定負債	5,791千円																																								
のれん	91,382千円																																								
<hr/>																																									
株式取得価額	104,000千円																																								
被買収会社の現金及び現金同等物	3,984千円																																								
<hr/>																																									
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	100,015千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	653,443	270,740	382,702	工具、器具 及び備品	640,234	400,652	239,582
ソフト ウエア	254,052	140,255	113,797	ソフト ウエア	223,410	167,115	56,295
合計	907,495	410,996	496,499	合計	863,645	567,767	295,878
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	201,911千円			1年内	173,804千円		
1年超	305,756千円			1年超	131,982千円		
合計	507,667千円			合計	305,786千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	255,891千円			支払リース料	212,184千円		
減価償却費相当額	245,552千円			減価償却費相当額	200,608千円		
支払利息相当額	15,763千円			支払利息相当額	10,303千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充ちております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	11,275,189	11,275,189	
(2)受取手形及び売掛金	2,456,728	2,456,728	
(3)投資有価証券 その他有価証券	549,086	549,086	
資産計	14,281,003	14,281,003	
(1)支払手形及び買掛金	755,423	755,423	
負債計	755,423	755,423	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,275,189			
受取手形及び売掛金	2,456,728			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの (1)債券(社債)			300,000	
合計	13,731,917		300,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	531,340	334,655	196,685
	(2) 債券			
	(3) その他	93,446	92,216	1,230
	小計	624,787	426,871	197,915
合計		624,787	426,871	197,915

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,183	13,328	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,383

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について152,775千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,194	46,149	15,045
	(2) 債券 国債・地方債等	300,880	300,000	880
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	362,075	346,149	15,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,745	166,450	25,704
	(2) 債券 国債・地方債等	46,265	46,462	197
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	187,010	212,912	25,901
合計		549,086	559,062	9,975

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,883千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	90,817	3,160	6,322
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	90,817	3,160	6,322

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について77,001千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の連結子会社では、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク要因を回避するため、為替先物予約取引を利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、主としてヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度においてデリバティブ取引に係る契約を解約したことから、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成21年 3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の退職給付費用は8,597千円であり、全て勤務費用として計上しております。 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	491千円	退職給付引当金	491千円	勤務費用	491千円	退職給付費用	491千円
退職給付債務	491千円								
退職給付引当金	491千円								
勤務費用	491千円								
退職給付費用	491千円								

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 579,694千円		繰越欠損金 587,863千円
	減損損失累計額 276,244千円		減損損失累計額 272,049千円
	減価償却超過額 45,283千円		減価償却超過額 40,658千円
	役員退職慰労引当金 79,195千円		役員退職慰労引当金 86,665千円
	未払事業税 97,527千円		未払事業税 104,215千円
	投資等評価損 294,697千円		投資等評価損 290,079千円
	返品調整引当金 20,825千円		返品調整引当金 20,715千円
	その他有価証券評価差額金 18,513千円		その他有価証券評価差額金 4,402千円
	貸倒引当金 11,765千円		貸倒引当金 37,092千円
	その他 77,118千円		その他 65,884千円
	繰延税金資産小計 1,500,861千円		繰延税金資産小計 1,509,622千円
	評価性引当額 858,008千円		評価性引当額 824,245千円
	繰延税金資産合計 642,853千円		繰延税金資産合計 685,377千円
	のれん償却不足額 7,347千円		のれん償却不足額 14,447千円
	繰延税金負債合計 7,347千円		繰延税金負債合計 14,447千円
	繰延税金資産の純額 635,506千円		繰延税金資産の純額 670,930千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産 141,898千円		流動資産 繰延税金資産 162,512千円
	固定資産 繰延税金資産 493,608千円		固定資産 繰延税金資産 508,417千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	のれん償却 0.3		のれん償却 0.3
	住民税均等割 0.8		住民税均等割 0.8
	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.1		交際費等永久に損金算入 されない項目 0.3
	税額控除 1.2		受取配当金等永久に益金算入 されない項目 0.4
	過年度法人税等 0.4		税効果未認識の繰越欠損金 0.5
	税効果未認識の繰越欠損金 1.0		その他 0.0
	子会社株式売却損 0.4		税効果適用後の法人税等の負担率 41.0
	その他 0.1		
	税効果適用後の法人税等の負担率 38.9		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は33,451千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,343,307	302,386	4,040,920	3,919,364

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,889,838	1,345,402	194,816	227,507	23,657,565		23,657,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		350	9,150	14,735	24,235	(24,235)	
計	21,889,838	1,345,752	203,966	242,242	23,681,800	(24,235)	23,657,565
営業費用	14,855,615	1,283,710	133,437	322,631	16,595,395	1,677,428	18,272,824
営業利益(又は営業損失)	7,034,222	62,042	70,529	80,389	7,086,405	(1,701,664)	5,384,741
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	4,743,141	441,755	4,839,876	166,559	10,191,333	11,417,397	21,608,731
減価償却費	64,974	19,535	41,775	27,282	153,568	53,672	207,240
減損損失	7,551			38,350	45,901	6,538	52,440
資本的支出	95,563	139,806	3,289,813	1,215	3,526,399	29,374	3,555,774

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,696,314千円、前連結会計年度は1,726,802千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は11,666,414千円、前連結会計年度は12,353,517千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、当該変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車関連 情報 (千円)	生活関連情報 (千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,858,313	2,286,212	205,784	332,010	25,682,321		25,682,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,550	904	117,672	30,855	152,981	(152,981)	
計	22,861,863	2,287,117	323,456	362,865	25,835,302	(152,981)	25,682,321
営業費用	15,270,867	2,124,241	217,625	398,392	18,011,126	1,572,594	19,583,720
営業利益(又は営業損失)	7,590,996	162,876	105,830	35,526	7,824,176	(1,725,575)	6,098,600
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,857,952	1,126,227	4,447,105	206,327	10,637,614	13,585,537	24,223,151
減価償却費	61,962	27,090	116,696	1,251	207,000	92,743	299,744
資本的支出	68,923	196,601	21,294	5,188	292,007	28,967	320,974

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 サイト内検索「MARS FINDER」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,723,501千円、前連結会計年度は1,696,314千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は13,944,480千円、前連結会計年度は11,666,414千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	佐々木 勇	-	-	株式会社システムワン代表取締役			債務保証(注)	92,291	-	-

(注) 株式会社システムワンが行った金融機関からの借入金に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社プロトリンクの合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社プロトコーポレーション(内容:情報サービス業)

株式会社プロトリンク(内容:印刷用紙の仕入・販売、広告代理業他)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社プロトコーポレーションを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社プロトコーポレーション

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社と子会社との経営を統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

株式会社ジェイペックスパートナーズと株式会社ボムルドットコムとの合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイペックスパートナーズ(内容:投資事業等)

株式会社ボムルドットコム(内容:ソフトウェアダウンロードサイトの運営)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ジェイペックスパートナーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

事業の譲り受け

- 1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手先の名称及び事業の内容
 - 相手先の名称：株式会社チャレンジング・メディア
 - 事業の内容：アフィリエイト広告事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 - 成功報酬型広告に対するクライアントニーズが高まっていることから、当社の営業インフラと営業力を活用したアフィリエイト広告事業を展開することで、顧客満足度の向上と業容の拡大が図れるものと考えております。
 - (3) 企業結合日
 - 平成20年11月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
 - 事業の一部譲り受け
- 2 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
 - 平成20年11月1日～平成21年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価
 - 113,733千円
- 4 引継ぎ資産・負債の額
 - 流動資産 11,685千円
 - 固定資産 14,946千円
 - 流動負債 11,187千円
- 5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額
 - 93,609千円
 - (2) 発生要因
 - 今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
 - のれんの償却につきましては、5年間の均等償却の方法によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（パーチェス法適用）

株式会社システムワンの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社システムワン

事業の内容 自動車整備・板金・車輛販売業のシステム開発・販売、サポート

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループでは、連結子会社である株式会社リペアテックを通じて、自動車板金塗装業界への情報・サービスの提供を行っており、自動車整備業界への情報・サービスの提供を行っている同社を子会社化することで事業領域の拡大を推し進め、自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することでコンテンツの拡充を図るためであります。

（3）企業結合日

平成21年10月1日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	294,048千円
取得原価	294,048千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

（1）発生したのれん

345,884千円

（2）発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

（3）償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	260,010千円
固定資産	70,931千円
資産合計	330,942千円
流動負債	194,181千円
固定負債	188,597千円
負債合計	382,778千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

株式会社Medical CUBICの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Medical CUBIC

事業の内容 医療・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」の運営をはじめ、ケア関連事業に係る商品・サービスの提供を積極的に展開しております。さらに、看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」の運営を開始し、看護師の転職をサポートするとともに、医療・介護業界の看護師不足解消に向けた取り組みを行っております。医療・介護の領域において、看護師・医師・薬剤師をはじめとするキャリアアップの実現に向けた人材紹介サービスを中心に事業を展開している同社を子会社化することで、医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	104,000千円
取得原価	104,000千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

91,382千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	36,647千円
固定資産	2,862千円
資産合計	39,510千円
流動負債	21,101千円
固定負債	5,791千円
負債合計	26,892千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

事業の譲り受け

- 1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社ディー・エヌ・エー
事業の内容 インターネットオークションの企画・運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由

クルマ情報誌「Goo」・クルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、リサイクル総合情報サイト「おいくら」のコンテンツの拡大、サービス（機能）の拡充を通じて、ユーザーおよびクライアントの利便性の向上、事業領域の拡大を図るためであります。
 - (3) 企業結合日

平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲り受け
- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	185,850千円
取得原価	185,850千円
- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額

175,111千円
 - (2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,888千円
------	---------
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円52銭	1,683円60銭
1株当たり当期純利益金額	304円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	337円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,865,078	17,700,776
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,786,369	17,610,929
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	78,708	89,847
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,187,129	3,529,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,187,129	3,529,683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>1 事業の譲り受け</p> <p>(1)譲り受けの概要及び目的 当社は、平成22年2月20日開催の取締役会において、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj（エムジェイ）」事業を平成22年4月1日付で譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>「Mj」事業では、中古車情報誌「Mjマガジン」や中古車検索サイト「Mjネット」等を通じて長野県、山梨県の二県において中古車情報提供サービスを行っており、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行い、自動車業界の発展に貢献してまいります。</p> <p>(2)譲り受ける相手会社の名称 株式会社日本文化社</p> <p>(3)譲り受ける事業の内容 中古車情報の提供に関する事業</p> <p>(4)譲り受ける資産・負債の額 該当事項はありません。</p> <p>(5)譲り受けの時期 平成22年2月20日 取締役会決議 平成22年2月26日 事業譲渡契約締結 平成22年4月1日 事業譲受日</p>
	<p>2 株式会社バイクプロスの株式取得</p> <p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>これに従い、株式会社バイクプロスは平成22年4月1日付けで提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1)株式取得の目的 株式会社バイクプロスを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化が可能となり、同分野におけるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することを目的としております。</p> <p>(2)株式会社バイクプロスの概要 商 号： 株式会社バイクプロス 代 表 者： 新野 将司 所 在 地： 東京都千代田区三崎町二丁目20番7号 主な事業内容： 中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・用品の通販等</p> <p>(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合 異動前の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%） 取得株式数 7,450株（議決権の数：7,450個、取得価額：900百万円） 異動後の所有株式数 7,450株（議決権の数：7,450個、所有割合：100%）</p> <p>(4)異動年月日 平成22年4月1日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		59,027	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		101,964	1.7	平成23年～平成30年
合計		160,991		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,977	21,154	10,523	8,004

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,019,913	6,300,087	6,615,825	6,746,494
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,495,045	1,613,728	1,522,458	1,366,842
四半期純利益金額 (千円)	892,806	959,855	889,254	787,767
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	85.35	91.76	85.01	75.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,919,684	9,243,079
受取手形	69,657	63,901
売掛金	2,177,404	2,160,272
商品及び製品	3,491	667
仕掛品	17,194	13,285
原材料及び貯蔵品	7,377	1,720
前払費用	138,690	133,401
繰延税金資産	141,898	135,941
関係会社短期貸付金	-	15,000
その他	39,425	61,392
貸倒引当金	1,015	2,555
流動資産合計	9,513,808	11,826,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,390,415	4,397,128
減価償却累計額	1,483,556	1,652,574
建物(純額)	2,906,859	2,744,554
構築物	166,787	164,646
減価償却累計額	57,961	61,314
構築物(純額)	108,825	103,331
車両運搬具	25,967	24,784
減価償却累計額	17,459	13,321
車両運搬具(純額)	8,508	11,462
工具、器具及び備品	181,056	159,276
減価償却累計額	126,008	114,368
工具、器具及び備品(純額)	55,047	44,907
土地	3,648,243	3,648,243
有形固定資産合計	6,727,484	6,552,499
無形固定資産		
のれん	132,330	260,727
商標権	60	-
ソフトウェア	78,408	87,163
電話加入権	23,818	23,818
無形固定資産合計	234,617	371,709

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438,254	255,088
関係会社株式	1,321,255	1,797,303
出資金	168,232	168,232
関係会社出資金	281,300	164,200
関係会社長期貸付金	-	55,000
破産更生債権等	15,611	27,807
長期前払費用	23,515	15,757
敷金及び保証金	141,506	126,718
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	720,415	766,006
その他	68,067	68,167
貸倒引当金	28,711	91,556
投資その他の資産合計	3,749,445	3,952,724
固定資産合計	10,711,548	10,876,933
資産合計	20,225,356	22,703,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	825,614	805,259
未払金	480,009	12,746
未払費用	958,746	879,120
未払法人税等	1,241,833	1,425,655
未払消費税等	52,048	200,368
前受金	601,609	607,859
預り金	162,919	164,267
返品調整引当金	51,357	51,607
その他	131	300
流動負債合計	4,374,270	4,147,184
固定負債		
長期未払金	264,352	238,702
役員退職慰労引当金	175,000	190,700
負ののれん	41,465	31,691
その他	74,284	74,910
固定負債合計	555,102	536,004
負債合計	4,929,372	4,683,189

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	87	200
資本剰余金合計	2,011,623	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	10,800,000
繰越利益剰余金	2,744,507	3,148,709
利益剰余金合計	11,498,662	14,202,864
自己株式	11,778	12,916
株主資本合計	15,323,127	18,026,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,143	6,454
評価・換算差額等合計	27,143	6,454
純資産合計	15,295,984	18,019,850
負債純資産合計	20,225,356	22,703,039

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,328,662	23,577,767
売上原価		
製品期首たな卸高	300	3,491
当期製品製造原価	8,660,358	9,307,476
合計	8,660,659	9,310,967
製品期末たな卸高	3,491	667
製品売上原価	8,657,167	9,310,300
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	262,347	302,644
合計	262,347	302,644
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	262,347	302,644
他勘定振替高	₁ 60,121	₁ 66,755
売上原価合計	8,859,393	9,546,189
売上総利益	13,469,268	14,031,578
返品調整引当金戻入額	54,224	51,357
返品調整引当金繰入額	51,357	51,607
差引売上総利益	13,472,135	14,031,328
販売費及び一般管理費		
役員報酬	307,587	306,301
給料手当及び賞与	3,099,895	3,316,360
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	15,700
法定福利費	406,422	438,217
広告宣伝費	1,659,024	1,301,125
貸倒引当金繰入額	13,168	26,120
販売促進費	360,361	313,407
取次店手数料	371,394	342,943
減価償却費	69,434	90,360
のれん償却額	11,084	46,714
その他	1,808,984	1,823,994
販売費及び一般管理費合計	8,121,057	8,021,243
営業利益	5,351,077	6,010,084
営業外収益		
受取利息	9,451	6,239
受取配当金	14,085	₂ 56,435
古紙売却収入	31,903	12,712
匿名組合投資利益	14,580	25,650
負ののれん償却額	7,403	9,773
その他	10,464	10,081
営業外収益合計	87,888	120,892
営業外費用		
投資事業組合運用損	76,433	16,742
その他	954	714
営業外費用合計	77,388	17,457
経常利益	5,361,578	6,113,519

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 67	3 2,226
投資有価証券売却益	13,328	3,160
過年度損益修正益	4 50,649	-
抱合せ株式消滅差益	108,444	-
特別利益合計	172,489	5,387
特別損失		
固定資産除却損	5 15,805	5 26,483
減損損失	6 7,551	-
投資有価証券評価損	152,775	77,001
投資有価証券売却損	-	6,322
関係会社株式評価損	101,212	-
関係会社株式売却損	85,128	-
関係会社出資金評価損	253,700	117,100
貸倒引当金繰入額	-	50,649
その他	7 2,966	7 3,654
特別損失合計	619,139	281,211
税引前当期純利益	4,914,928	5,837,695
法人税、住民税及び事業税	2,129,000	2,455,000
法人税等調整額	221,754	53,745
法人税等合計	1,907,246	2,401,255
当期純利益	3,007,682	3,436,440

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	6,342,540	73.1	6,710,973	72.1
労務費		882,681	10.2	805,768	8.7
経費		1,449,664	16.7	1,786,826	19.2
当期総製造費用		8,674,886	100.0	9,303,567	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,666		17,194	
合計		8,677,553		9,320,762	
期末仕掛品たな卸高		17,194		13,285	
当期製品製造原価		8,660,358		9,307,476	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳 管理保守料 508,415千円 支払手数料 409,377千円 賃借料 134,910千円	2 経費の主な内訳 管理保守料 518,403千円 支払手数料 657,097千円 賃借料 126,250千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
前期末残高	-	87
当期変動額		
自己株式の処分	87	112
当期変動額合計	87	112
当期末残高	87	200
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,536	2,011,623
当期変動額		
自己株式の処分	87	112
当期変動額合計	87	112
当期末残高	2,011,623	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	8,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,300,000
当期変動額合計	2,000,000	2,300,000
当期末残高	8,500,000	10,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364,485	2,744,507
当期変動額		
剰余金の配当	627,660	732,238
別途積立金の積立	2,000,000	2,300,000
当期純利益	3,007,682	3,436,440
当期変動額合計	380,022	404,202
当期末残高	2,744,507	3,148,709

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,118,640	11,498,662
当期変動額		
剰余金の配当	627,660	732,238
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,007,682	3,436,440
当期変動額合計	2,380,022	2,704,202
当期末残高	11,498,662	14,202,864
自己株式		
前期末残高	10,385	11,778
当期変動額		
自己株式の取得	1,542	1,241
自己株式の処分	149	103
当期変動額合計	1,392	1,137
当期末残高	11,778	12,916
株主資本合計		
前期末残高	12,944,410	15,323,127
当期変動額		
剰余金の配当	627,660	732,238
当期純利益	3,007,682	3,436,440
自己株式の取得	1,542	1,241
自己株式の処分	237	216
当期変動額合計	2,378,717	2,703,177
当期末残高	15,323,127	18,026,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,154	27,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,297	20,688
当期変動額合計	33,297	20,688
当期末残高	27,143	6,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,154	27,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,297	20,688
当期変動額合計	33,297	20,688
当期末残高	27,143	6,454

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,950,564	15,295,984
当期変動額		
剰余金の配当	627,660	732,238
当期純利益	3,007,682	3,436,440
自己株式の取得	1,542	1,241
自己株式の処分	237	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,297	20,688
当期変動額合計	2,345,419	2,723,866
当期末残高	15,295,984	18,019,850

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）ならびに当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益及び経常利益が268千円、税引前当期純利益が3,234千円減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在264,352千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在238,702千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。 (2)消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引が発生していないことから、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「製商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記いたしました。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記いたしました。</p> <p>2 損益計算書において、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度369,650千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記いたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 他勘定振替高の内容</p> <p>販売費及び一般管理費 60,121千円</p> <p>販売促進費</p>	<p>1 他勘定振替高の内容</p> <p>販売費及び一般管理費 66,755千円</p> <p>販売促進費</p>												
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>車両運搬具 67千円</p>	<p>2 関係会社に係る営業外収益</p> <p>受取配当金 51,200千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容</p> <p>車両運搬具 2,226千円</p>												
<p>4 過年度損益修正益の内容</p> <p>過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘を踏まえて計上した、過年度の技術提供の対価によるものであります。</p>													
<p>5 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 3,697千円</p> <p>構築物 1,520千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,524千円</p> <p>ソフトウェア 99千円</p> <p>撤去費用 6,962千円</p> <p>合計 15,805千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 1,894千円</p> <p>構築物 9,001千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,151千円</p> <p>ソフトウェア 1,835千円</p> <p>撤去費用 9,600千円</p> <p>合計 26,483千円</p>												
<p>6 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>建物及び土地</td> <td>7,444千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業用</td> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>ゲーオク事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>建物 875千円</p> <p>構築物 1千円</p> <p>工具、器具及び備品 106千円</p> <p>土地 6,567千円</p> <p>合計 7,551千円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円	東京都文京区	事業用	その他	106千円	
場所	用途	種類	減損損失										
東京都文京区	事業用	建物及び土地	7,444千円										
東京都文京区	事業用	その他	106千円										
<p>7 特別損失その他の内容</p> <p>たな卸資産評価損 2,966千円</p>	<p>7 特別損失その他の内容</p> <p>賃貸借契約解約損失 3,654千円</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,780	671	120	9,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 671株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 120株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,331	475	80	9,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 475株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	285,635	141,751	143,883	工具、器具 及び備品	264,812	190,200	74,612
ソフト ウエア	209,549	125,236	84,313	ソフト ウエア	186,521	149,645	36,876
合計	495,184	266,987	228,196	合計	451,334	339,846	111,488
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	118,445千円			1年内	90,395千円		
1年超	115,695千円			1年超	25,299千円		
合計	234,140千円			合計	115,695千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料	167,192千円			支払リース料	123,278千円		
減価償却費相当額	158,829千円			減価償却費相当額	116,708千円		
支払利息相当額	8,398千円			支払利息相当額	4,833千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,797,303千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">219,333千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,963千円</td> </tr> <tr> <td>投資等評価損</td> <td style="text-align: right;">418,630千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">97,527千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">20,825千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,672千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">102,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,783千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,018,608千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,948千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">869,660千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却不足額</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">862,313千円</td> </tr> </table>	減損損失累計額	219,333千円	役員退職慰労引当金	70,963千円	投資等評価損	418,630千円	未払事業税	97,527千円	返品調整引当金	20,825千円	貸倒引当金	11,672千円	出資金評価損	102,875千円	その他	76,783千円	小計	1,018,608千円	評価性引当額	148,948千円	繰延税金資産合計	869,660千円	のれん償却不足額	7,347千円	繰延税金負債合計	7,347千円	繰延税金資産の純額	862,313千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">215,463千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,329千円</td> </tr> <tr> <td>投資等評価損</td> <td style="text-align: right;">414,012千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102,246千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">20,715千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37,012千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">150,359千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,206千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,065,342千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,948千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">916,394千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却不足額</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">14,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">901,947千円</td> </tr> </table>	減損損失累計額	215,463千円	役員退職慰労引当金	77,329千円	投資等評価損	414,012千円	未払事業税	102,246千円	返品調整引当金	20,715千円	貸倒引当金	37,012千円	出資金評価損	150,359千円	その他	48,206千円	小計	1,065,342千円	評価性引当額	148,948千円	繰延税金資産合計	916,394千円	のれん償却不足額	14,447千円	繰延税金負債合計	14,447千円	繰延税金資産の純額	901,947千円
減損損失累計額	219,333千円																																																								
役員退職慰労引当金	70,963千円																																																								
投資等評価損	418,630千円																																																								
未払事業税	97,527千円																																																								
返品調整引当金	20,825千円																																																								
貸倒引当金	11,672千円																																																								
出資金評価損	102,875千円																																																								
その他	76,783千円																																																								
小計	1,018,608千円																																																								
評価性引当額	148,948千円																																																								
繰延税金資産合計	869,660千円																																																								
のれん償却不足額	7,347千円																																																								
繰延税金負債合計	7,347千円																																																								
繰延税金資産の純額	862,313千円																																																								
減損損失累計額	215,463千円																																																								
役員退職慰労引当金	77,329千円																																																								
投資等評価損	414,012千円																																																								
未払事業税	102,246千円																																																								
返品調整引当金	20,715千円																																																								
貸倒引当金	37,012千円																																																								
出資金評価損	150,359千円																																																								
その他	48,206千円																																																								
小計	1,065,342千円																																																								
評価性引当額	148,948千円																																																								
繰延税金資産合計	916,394千円																																																								
のれん償却不足額	14,447千円																																																								
繰延税金負債合計	14,447千円																																																								
繰延税金資産の純額	901,947千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ならびに当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462円24銭	1,722円69銭
1株当たり当期純利益金額	287円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしておりません。	328円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載いたしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,295,984	18,019,850
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,295,984	18,019,850
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,460

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,007,682	3,436,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,007,682	3,436,440
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資	(その他有価証券)		
有価証券	共立印刷株式会社	1,000,000	133,000
	株式会社三洋堂書店	20,000	34,280
	凸版印刷株式会社	21,000	17,724
	株式会社K G情報	27,600	9,190
	株式会社T & Dホールディングス	3,500	7,745
	株式会社HKUCAR Global	40,959	6,429
	株式会社ワールドビジネスチャンネル	40	453
計		1,113,099	208,823

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資	(その他有価証券)		
有価証券	エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	5口	31,012
	K C - 2 1世紀再生ファンド	2口	15,252
計		7口	46,265

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,390,415	9,406	2,693	4,397,128	1,652,574	169,816	2,744,554
構築物	166,787	20,664	22,805	164,646	61,314	17,157	103,331
車両運搬具	25,967	9,093	10,277	24,784	13,321	3,474	11,462
工具、器具及び備品	181,056	12,819	34,599	159,276	114,368	18,808	44,907
土地	3,648,243			3,648,243			3,648,243
有形固定資産計	8,412,470	51,984	70,375	8,394,078	1,841,579	209,256	6,552,499
無形固定資産							
のれん	146,014	175,111		321,126	60,398	46,714	260,727
商標権	800			800	800	60	
ソフトウェア	151,621	43,558	1,888	193,291	106,128	32,967	87,163
電話加入権	23,818			23,818			23,818
無形固定資産計	322,255	218,670	1,888	539,036	167,327	79,742	371,709
長期前払費用	42,054	1,811	9,480	34,384	18,627	9,038	15,757

(注) 当期増加額のうち、株式会社ディー・エヌ・エーからの事業の譲り受けによる増加額は以下のとおりであります。

のれん 175,111千円
ソフトウェア 1,888千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,015	2,555		1,015	2,555
貸倒引当金(固定)	28,711	91,556	14,722	13,988	91,556
返品調整引当金	51,357	51,607	48,793	2,563	51,607
役員退職慰労引当金	175,000	15,700			190,700

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。
2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、入金による戻入額であります。
3 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,143
預金	
普通預金	9,190,153
当座預金	
別段預金	15,782
計	9,205,935
合計	9,243,079

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アド・エヌ	30,300
三菱自動車工業株式会社	15,900
大阪トヨペット株式会社	5,167
東京日産自動車販売株式会社	3,771
トヨタカローラ札幌株式会社	3,165
その他	5,596
合計	63,901

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	24,788
" 5月 "	22,762
" 6月 "	9,199
" 7月 "	7,149
合計	63,901

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	87,202
株式会社トーハン	79,134
株式会社ロージー・エンターテイメント	71,748
株式会社アド・エヌ	38,778
日産自動車株式会社	18,627
その他	1,864,781
合計	2,160,272

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
2,177,404	24,756,656	24,773,788	2,160,272	92.0	32.0

(注)消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
(製品)	
オークション情報	191
オークション情報輸入車版	82
介護のことがよくわかる本 Vol.3 2010春夏	392
合計	667

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
Goo東海版 4/21号	2,467
Goo関西版 5/8号	2,403
GooBike九州版 5月号	1,416
Goo中・南九州版 5月号	1,247
GooParts 5/8号	1,157
その他	4,592
合計	13,285

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
(原材料)	
印刷用紙	
計	
(貯蔵品)	
取材用デジタルカメラ等	75
郵便切手印紙等	1,645
計	1,720
合計	1,720

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社プロトデータセンター	490,000
株式会社リペアテック	461,284
株式会社グーオート	300,000
株式会社システムワン	294,048
株式会社Medeical CUBIC	182,000
株式会社マーズフラッグ	69,970
合計	1,797,303

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
共立印刷株式会社	262,632
株式会社プロトデータセンター	116,353
東京紙パルプ交易株式会社	101,728
凸版印刷株式会社	75,816
ヤフー株式会社	26,521
その他	222,207
合計	805,259

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	952,580
事業税	108,128
地方法人特別税	146,594
都道府県民税	99,798
市町村民税	118,553
合計	1,425,655

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の 買取り・売渡し																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																				
買取・売渡手数料	無料																				
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしております。 (ホームページアドレス http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)																				
株主に対する特典	<p>1 株主優待の方法 毎年9月30日および3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様に対して、所有株式数に応じてカタログギフト・図書カードを進呈いたします。</p> <p>2 進呈基準ならびに進呈内容</p> <p>(1) 3年未満保有の株主様</p> <table border="0"> <tr> <td>(所有株式数)</td> <td>(進呈内容)</td> </tr> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>500円分の図書カード</td> </tr> <tr> <td>500株以上 3,000株未満</td> <td>2,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 10,000株未満</td> <td>5,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10,000円相当のカタログギフト</td> </tr> </table> <p>(2) 2009年3月31日以降、3年以上継続して保有の株主様</p> <table border="0"> <tr> <td>(所有株式数)</td> <td>(進呈内容)</td> </tr> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>2,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>500株以上 3,000株未満</td> <td>5,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 10,000株未満</td> <td>10,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>15,000円相当のカタログギフト</td> </tr> </table>	(所有株式数)	(進呈内容)	100株以上 500株未満	500円分の図書カード	500株以上 3,000株未満	2,000円相当のカタログギフト	3,000株以上 10,000株未満	5,000円相当のカタログギフト	10,000株以上	10,000円相当のカタログギフト	(所有株式数)	(進呈内容)	100株以上 500株未満	2,000円相当のカタログギフト	500株以上 3,000株未満	5,000円相当のカタログギフト	3,000株以上 10,000株未満	10,000円相当のカタログギフト	10,000株以上	15,000円相当のカタログギフト
(所有株式数)	(進呈内容)																				
100株以上 500株未満	500円分の図書カード																				
500株以上 3,000株未満	2,000円相当のカタログギフト																				
3,000株以上 10,000株未満	5,000円相当のカタログギフト																				
10,000株以上	10,000円相当のカタログギフト																				
(所有株式数)	(進呈内容)																				
100株以上 500株未満	2,000円相当のカタログギフト																				
500株以上 3,000株未満	5,000円相当のカタログギフト																				
3,000株以上 10,000株未満	10,000円相当のカタログギフト																				
10,000株以上	15,000円相当のカタログギフト																				

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月25日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	第32期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 東海財務局長に提出
		第32期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
		第32期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書の確認書	第32期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 東海財務局長に提出
		第32期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出
		第32期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年3月19日 東海財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内 和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。